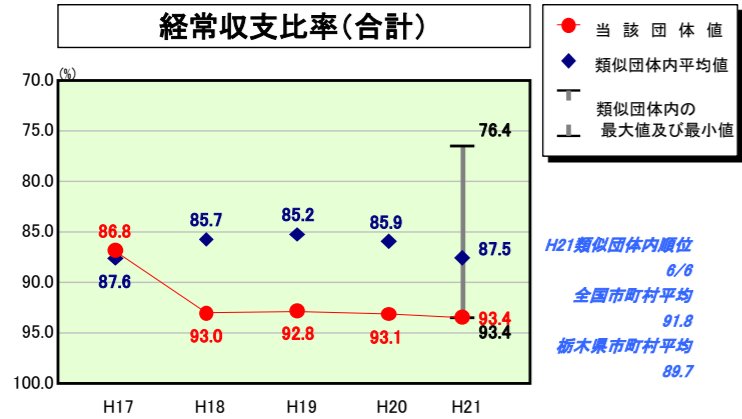


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

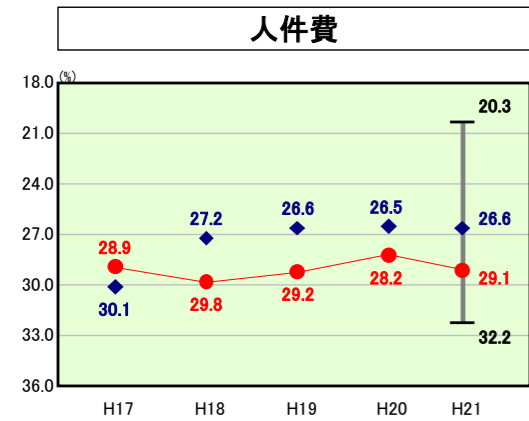
栃木県 足利市

経常収支比率の分析

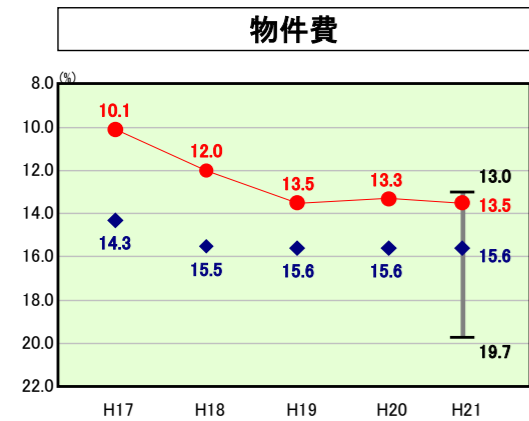


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

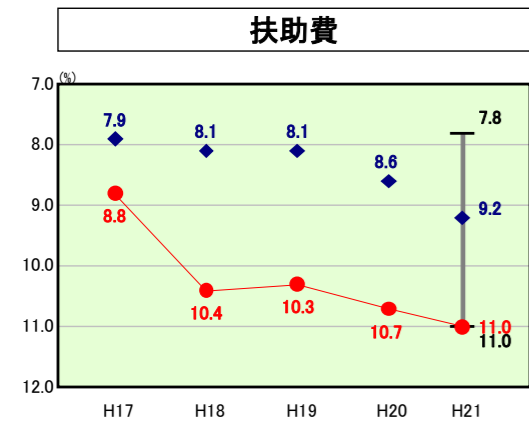
H21類似団体内順位 6/6
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 89.7



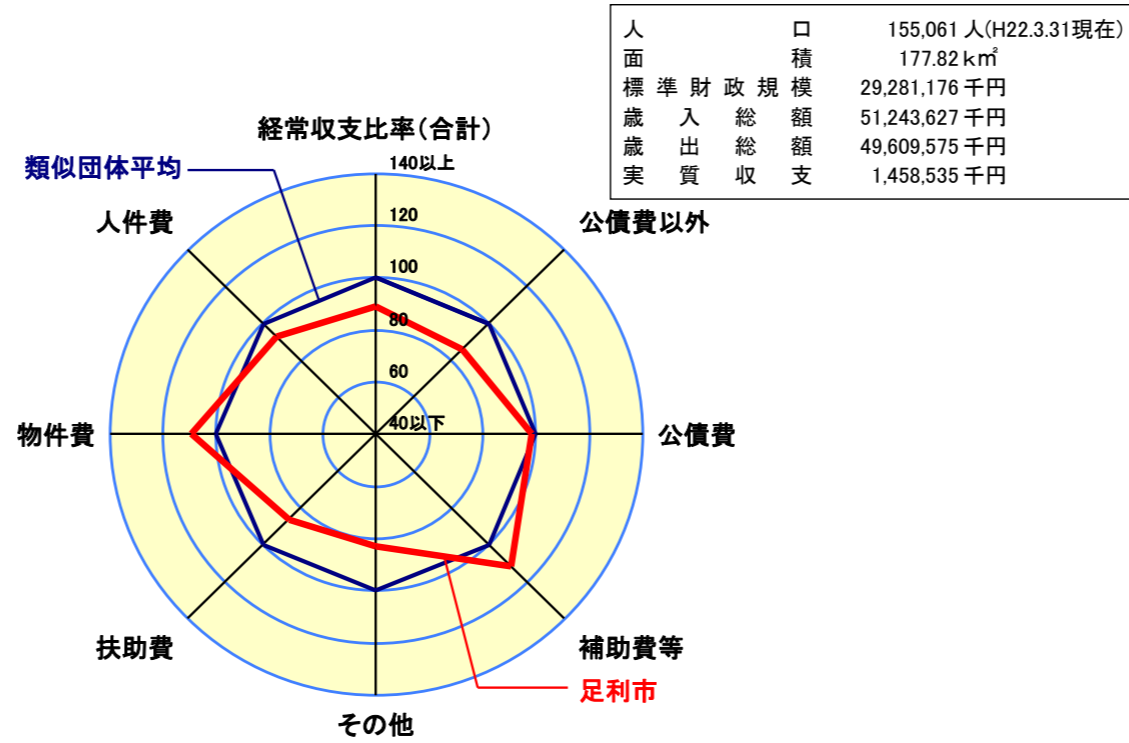
H21類似団体内順位 5/6
全国市町村平均 26.7
栃木県市町村平均 28.4



H21類似団体内順位 2/6
全国市町村平均 13.0
栃木県市町村平均 13.5



H21類似団体内順位 6/6
全国市町村平均 9.6
栃木県市町村平均 8.4



人口	155,061人(H22.3.31現在)
面積	177.82km ²
標準財政規模	29,281,176千円
歳入総額	51,243,627千円
歳出総額	49,609,575千円
実質収支	1,458,535千円

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】類似団体平均、全国市町村平均、栃木県市町村平均を上回っている、これは、本市が単独消防であることなどが要因としてあげられる。

一方、人口1人あたりでは、類似団体平均を2,920円下回っている、これは、定員適正化計画に基づく職員数の削減や、委員等の報酬削減、特殊勤務手当等の職員手当の削減を行ったことなどによる。今後も職員数の削減や、職員手当の削減に努めていく。

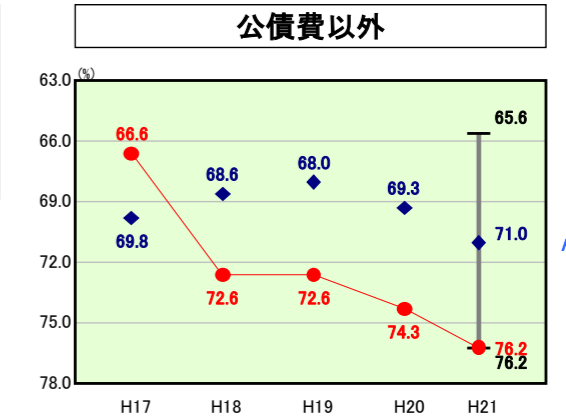
【物件費】類似団体平均より低く、全国市町村平均及び栃木県市町村平均とほぼ同数値となっている。今後も、財政健全化計画に基づき、経常経費の削減などに努めていく。

【扶助費】類似団体平均、全国市町村平均、栃木県市町村平均をいずれも大きく上回っている。これは、本市の高齢化率が高いことや、放課後児童健全育成事業などの少子化対策に力を入れているためである。扶助費の比率の増加は、財政硬直化の要因にもなっていることから、現行の福祉サービスについて、妥当性を検証し、見直しに努める。

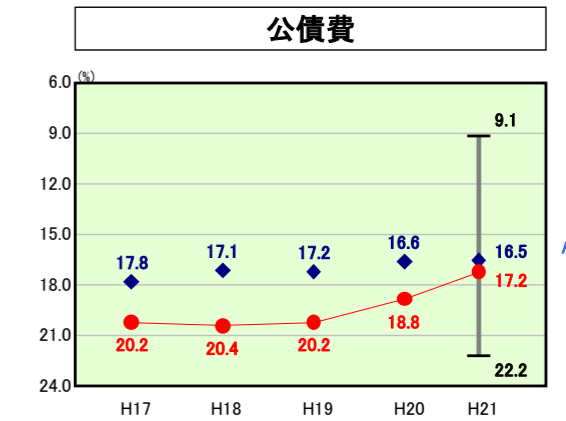
【公債費】類似団体平均、全国市町村平均、栃木県市町村平均をいずれも上回っている。これは、過去に景気対策として、道路、土地区画整理事業などの公共事業を積極的に実施したことにより、その償還額が膨らんだことによるが、市債残高は平成15年度をピークに減少しており、これに伴い公債費も減少している。今後も、引き続き財政健全化計画に基づく市債発行の抑制に努めていく。

【補助費等】類似団体平均、全国市町村平均、栃木県市町村平均をいずれも大きく下回っている。これは、広域による事務が少ないことなどが要因としてあげられる。今後も、更なる改善に努めていく。

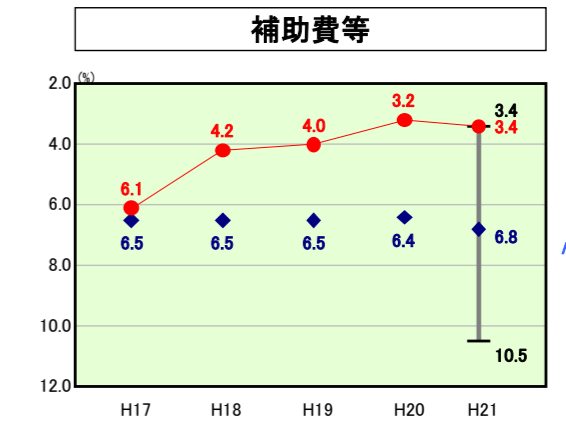
【その他】類似団体平均、全国市町村平均、栃木県市町村平均をいずれも大きく上回っている。これは、過去に下水道事業を積極的に実施したことにより公債費が増加し、公共下水道事業会計への繰出金が多額となっていることなどが要因としてあげられる。今後も財政健全化計画に基づき、公共下水道事業会計の経営改善に向け積極的に取り組んでいく。



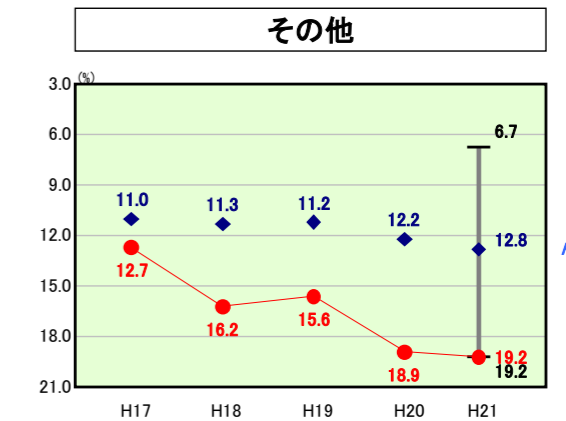
H21類似団体内順位 6/6
全国市町村平均 71.9
栃木県市町村平均 72.8



H21類似団体内順位 3/6
全国市町村平均 19.9
栃木県市町村平均 16.9



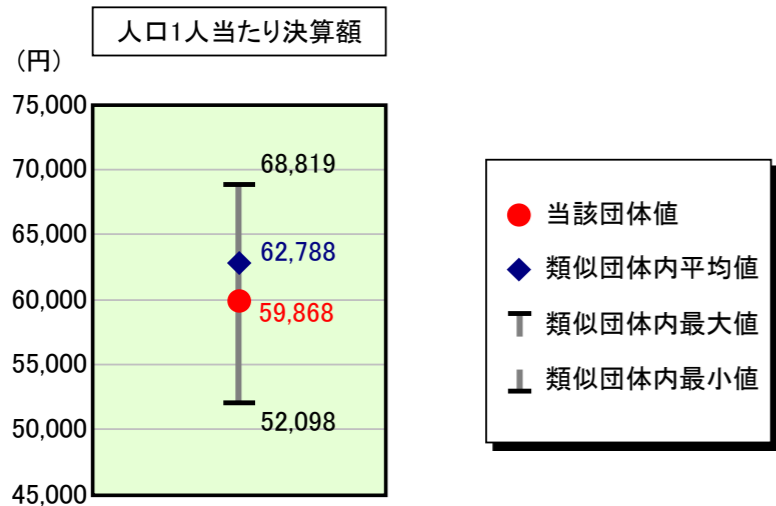
H21類似団体内順位 1/6
全国市町村平均 10.5
栃木県市町村平均 10.7



H21類似団体内順位 6/6
全国市町村平均 12.1
栃木県市町村平均 11.8

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



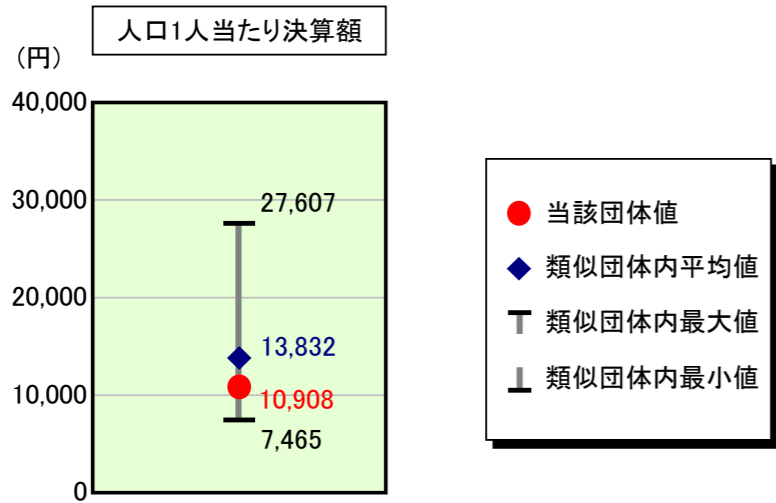
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,425,342	60,785	61,608	▲ 1.3
賃金(物件費)	487,164	3,142	2,571	22.2
一部事務組合負担金(補助費等)	19,845	128	2,426	▲ 94.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	449	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	200,683	1,294	2,694	▲ 52.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	371,625	2,397	1,494	60.4
▲退職金	▲ 1,221,512	▲ 7,878	▲ 8,456	▲ 6.8
合計	9,283,147	59,868	62,788	▲ 4.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.90	6.55	0.35
ラスパイレス指数	100.6	98.5	2.1

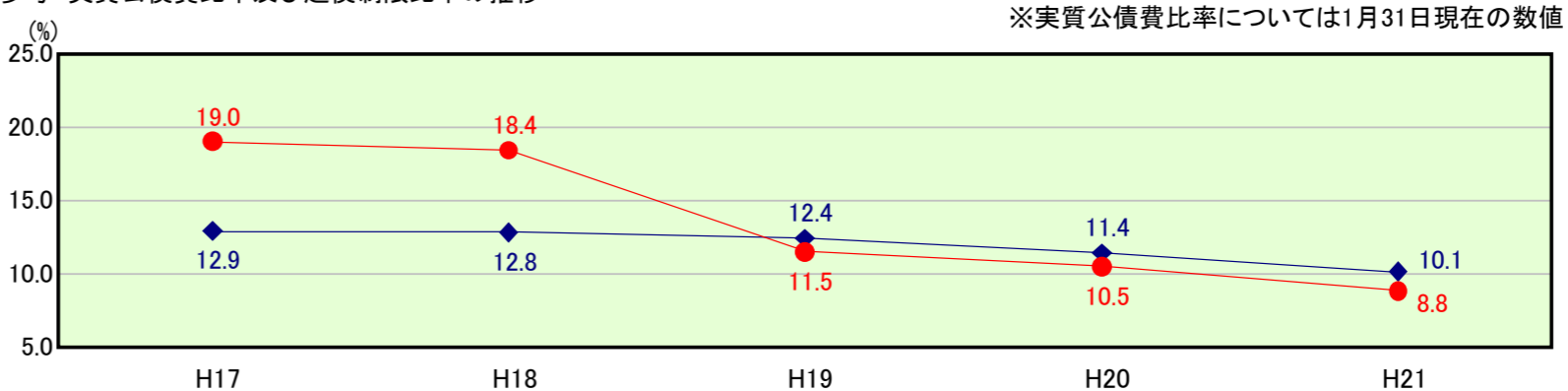
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,229,123	33,723	34,036	▲ 0.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	46	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,478,026	15,981	11,025	45.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,198	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	197,239	1,272	1,633	▲ 22.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 1,566,813	▲ 10,104	▲ 7,967	26.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,646,215	▲ 29,964	▲ 26,153	14.6
合計	1,691,360	10,908	13,832	▲ 21.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

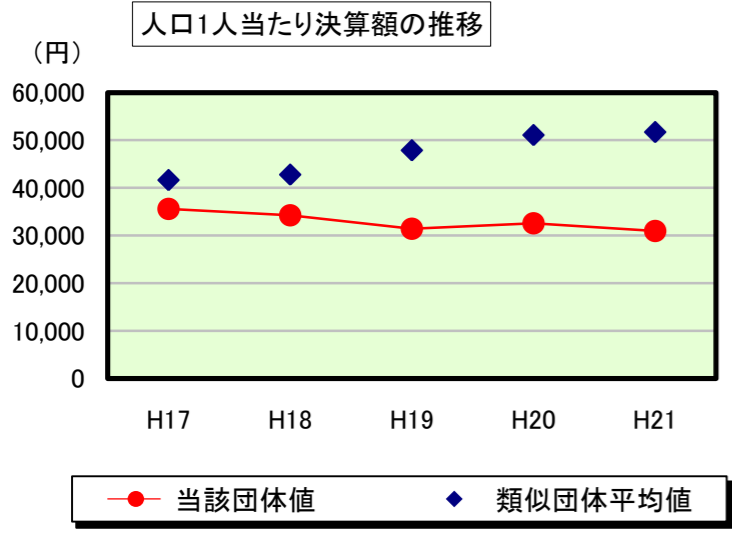


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 足利市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	5,665,048	35,620	▲ 9.9	41,642	8.4	▲ 18.3
うち単独分	4,722,104	29,691	▲ 12.6	29,970	17.6	▲ 30.2
H18	5,408,135	34,219	▲ 3.9	42,788	2.8	▲ 6.7
うち単独分	3,717,325	23,520	▲ 20.8	28,377	▲ 5.3	▲ 15.5
H19	4,937,681	31,442	▲ 8.1	47,893	11.9	▲ 20.0
うち単独分	3,567,132	22,715	▲ 3.4	29,921	5.4	▲ 8.8
H20	5,082,671	32,568	3.6	51,092	6.7	▲ 3.1
うち単独分	3,255,553	20,860	▲ 8.2	32,957	10.1	▲ 18.3
H21	4,804,964	30,988	▲ 4.9	51,722	1.2	▲ 6.1
うち単独分	3,512,866	22,655	8.6	30,749	▲ 6.7	15.3
過去5年間平均	5,179,700	32,967	▲ 4.6	47,027	6.2	▲ 10.8
うち単独分	3,754,996	23,888	▲ 7.3	30,395	4.2	▲ 11.5